

第 1 部 調査概要

1 調査の目的

東京都では、健康増進法第25条における「受動喫煙防止対策」及び「東京都受動喫煙防止ガイドライン」に基づき、対策を推進してきた。

そこで、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、国内外から多くの人々が東京を訪れることを踏まえ、より実効性のある受動喫煙防止対策を進めるため、飲食店における実態を把握することを目的とする。

2 調査期間

平成29年7月から平成29年8月

3 調査設計

- (1) 調査対象：東京都全域（島しょ地域を含む。）に所在地がある飲食店から無作為抽出した20,000標本
- (2) 調査方法：郵送配布・郵送回収及び調査員による訪問回収

4 アンケート回収結果

表 調査回収結果

発送数	回収数	回収率
20,000	6,898	34.5%

5 業種別回答（全体）

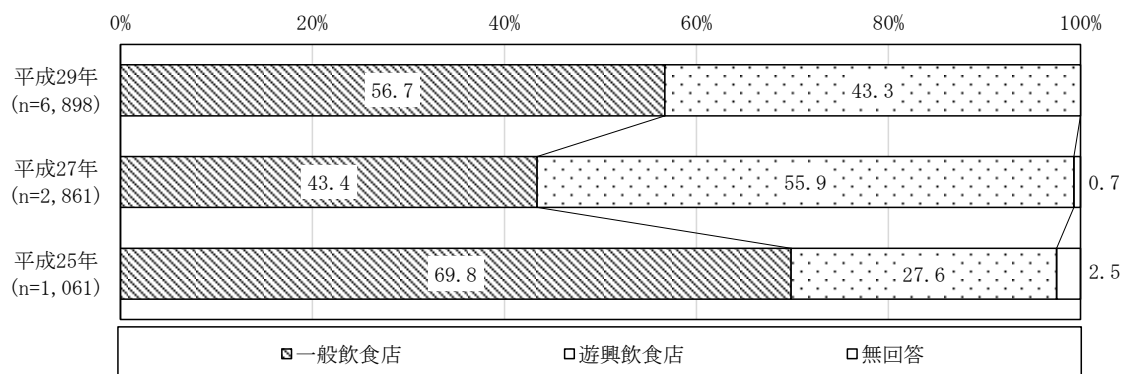
業種〈問1〉

「酒場、ビヤホール（居酒屋、焼鳥屋、ダイニングバーなど）」が23.2%で最も多い。

表1 業種（平成29年：n=6,898 平成27年：n=2,861、平成25年：n=1,061）

平成29年				平成27年		平成25年	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
一般飲食店 平成29年 (n=3,914) 平成27年 (n=1,241) 平成25年 (n=741)	喫茶店	774	11.2%	93	3.3%	106	10.0%
	ファミリーレストラン	75	1.1%	75	2.6%	27	2.5%
	そば・うどん店	373	5.4%	74	2.6%	101	9.5%
	寿司店	298	4.3%	89	3.1%	56	5.3%
	上記以外の日本料理店 (てんぷら料理、うなぎ料理、 かに料理、牛丼、鍋料理、 しゃぶしゃぶなど)	391	5.7%	218	7.6%	86	8.1%
	西洋料理店 (フランス料理、イタリア料理 など)	445	6.5%	154	5.4%	45	4.2%
	中華料理店 (ラーメン店を含む)	618	9.0%	183	6.4%	113	10.7%
	焼肉店、カレー専門店、 エスニック料理店など	390	5.7%	90	3.1%	40	3.8%
	一般食堂 (定食屋など)	251	3.6%	91	3.2%	57	5.4%
	ファーストフード店	65	0.9%	82	2.9%	32	3.0%
	お好み焼店、もんじゃ焼店	107	1.6%	28	1.0%	18	1.7%
	その他上記以外の飲食店 (たこ焼き屋、甘味処など)	127	1.8%	64	2.2%	60	5.7%
	一般飲食店計	3,914	56.7%	1,241	43.4%	741	69.8%
遊興飲食店 平成29年 (n=2,984) 平成27年 (n=1,600) 平成25年 (n=293)	料亭	22	0.3%	14	0.5%	10	0.9%
	小料理店	263	3.8%	242	8.5%	-	-
	バー、スナック、キャバレー、 ナイトクラブ	1,096	15.9%	554	19.4%	96	9.0%
	酒場、ビヤホール (居酒屋、焼鳥屋、ダイニング バーなど)	1,603	23.2%	790	27.6%	187	17.6%
	遊興飲食店計	2,984	43.3%	1,600	55.9%	293	27.6%
無回答	0	0.0%	20	0.7%	27	2.5%	
合計	6,898	100.0%	2,861	100.0%	1,061	100.0%	

図1 業種（平成29年・平成27年・平成25年）



※ 本調査においては、飲食店のうち、「料亭」、「小料理店」、「バー、スナック、キャバレー、ナイトクラブ」、「酒場、ビヤホール」を『遊興飲食店』として掲載している。

6 この調査における禁煙・分煙の定義

この調査においては、以下の通り定義する。

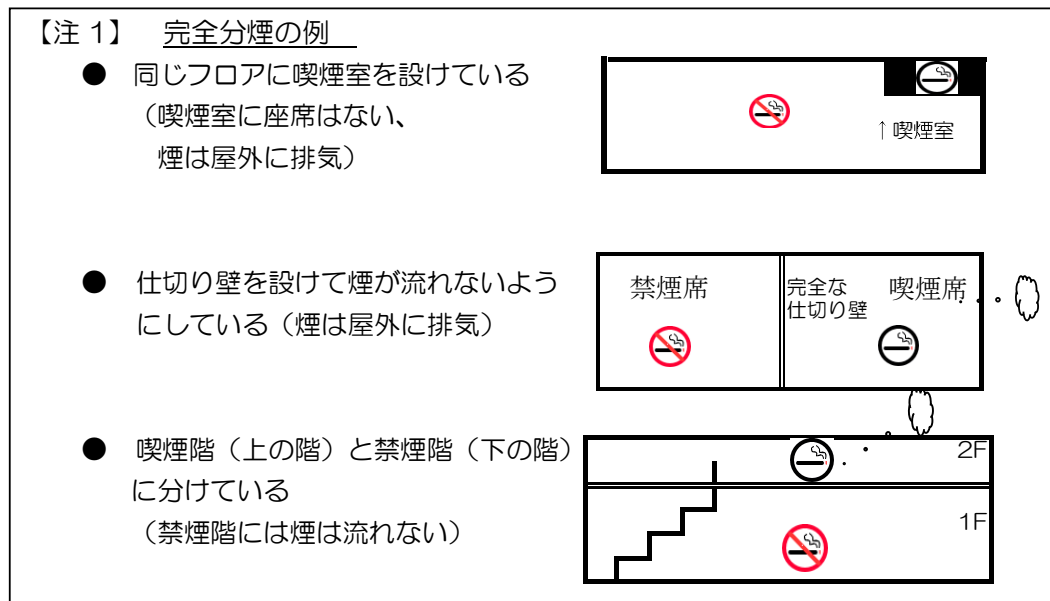
(1) 禁煙

全ての営業時間帯において、店内で喫煙できないこと。

(2) 空間分煙

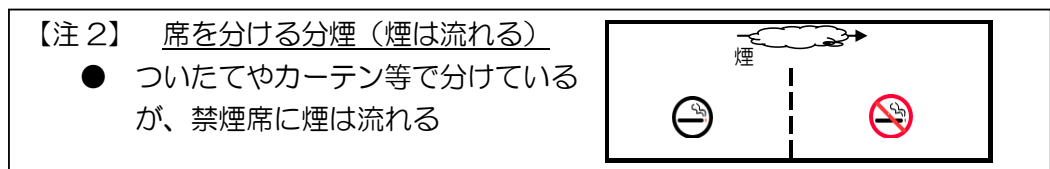
① 完全分煙

煙が流れないように、喫煙室又は仕切り壁を設置するなど、喫煙席と禁煙席を区分すること



② 喫煙席と禁煙席に分ける分煙

喫煙席と禁煙席とを分けているが、禁煙席にも煙が流れること



(3) 時間分煙

ランチタイムなど特定の時間帯を設けて、その時間帯においては店内で喫煙できないこと

7 その他

- (1) アンケート調査結果の集計に当たっては、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならないことがある。
- (2) nは当該設問の回答者数(母数)である。
- (3) nが少数にとどまる分析軸については、あえて記述していない場合もある。
- (4) 複数の回答が可能な設問では、図表タイトル末に「複数回答」と記載しており、記載がない場合は、「単数回答」であることを示している。
- (5) 複数の回答が可能な設問では、構成比の合計が100%を超える場合がある。
- (6) 表・グラフ中の*については、当該年度に選択項目がなかったものである。
- (7) 出現件数が「0」の場合は、「-」で表示した。
- (8) サンプル数が少数のものについては、参考値とされたい。